

平成 26 年 3 月期 決算情報

平成 26 年 6 月 5 日

会 社 名 中日本高速道路株式会社

上場取引所 非上場

URL <http://www.c-nexco.co.jp>

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 CEO

(氏名) 金子 剛一

定時株主総会開催予定日 平成 26 年 6 月 25 日

有価証券報告書提出予定日 平成 26 年 6 月 26 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 26 年 3 月期の連結業績 (平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26 年 3 月期	635,443	△62.2	2,040	△68.1	3,433	△57.3	1,230	△71.7
25 年 3 月期	1,681,015	181.9	6,387	△27.6	8,038	△19.9	4,352	△36.5

(注) 包括利益 26 年 3 月期 1,302 百万円 (△70.3%) 25 年 3 月期 4,380 百万円 (△39.2%)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26 年 3 月期	9.46	—	0.6	0.3	0.3
25 年 3 月期	33.48	—	2.2	0.5	0.4

(参考) 持分法投資損益 26 年 3 月期 317 百万円 25 年 3 月期 506 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26 年 3 月期	1,391,882	198,641	14.0	1,499.49
25 年 3 月期	1,183,994	205,786	17.2	1,562.58

(参考) 自己資本 26 年 3 月期 194,934 百万円 25 年 3 月期 203,135 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26 年 3 月期	△260,581	△13,320	252,409	112,627
25 年 3 月期	857,056	△27,624	△845,562	134,119

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計			
26 年 3 月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25 年 3 月期	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成 27 年 3 月期の連結業績予想 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,655,517	160.5	3,001	47.1	1,965	△42.8	1,271	3.3	9.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有・無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有・無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有・無
 ④ 修正再表示 : 有・無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	130,000,000株	25年3月期	130,000,000株
② 期末自己株式数	26年3月期	—株	25年3月期	—株
③ 期中平均株式数	26年3月期	130,000,000株	25年3月期	130,000,000株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	603,402	△63.4	△3,184	-	△2,208	-	△3,094	-
25年3月期	1,648,695	189.9	1,094	△77.6	2,182	△61.4	583	△73.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	△23.80	—
25年3月期	4.48	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	1,371,936	178,090	13.0	1,369.92
25年3月期	1,163,081	181,185	15.6	1,393.73

(参考) 自己資本 26年3月期 178,090百万円 25年3月期 181,185百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の連結業績予想は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、さまざまな要素により、上記予想数値と異なる可能性があることをご承知おきください。

添付資料の目次

1 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) キャッシュ・フローの状況に関する分析	5
2 企業集団の状況	6
3 経営方針	8
4 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(連結損益計算書)	11
(連結包括利益計算書)	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
5 財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	29

1 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の営業収益は635,443百万円（前年同期比62.2%減）、営業利益は2,040百万円（同68.1%減）、経常利益は3,433百万円（同57.3%減）、当期純利益は1,230百万円（同71.7%減）となりました。

営業収益の大幅な減少は、前連結会計年度に道路資産完成高を計上したことの反動によるものです。

当連結会計年度のセグメント別の業績は、以下のとおりです。

（高速道路事業）

建設事業については、平成25年4月14日に一般国道468号（首都圏中央連絡自動車道）茅ヶ崎ジャンクション～寒川北インターチェンジ間5kmを開通させました。

また、平成24年4月に有料道路の事業許可がなされた東京外かく環状道路（関越～東名間）、名古屋第二環状自動車道（飛島ジャンクション～名古屋西ジャンクション間）及び東海北陸自動車道四車線化事業（白鳥インターチェンジ～飛騨清見インターチェンジ間）の着実な事業展開に向け、国等との間で施工等に係る協定の締結や工事の発注など、事業を推進しました。

安全性向上に向けた取組みを着実に推進するため、建設中区間の安全性の再検証や、維持管理しやすい道路を目指した設計・施工の検討、建設段階における設計成果品、施工管理・品質検査記録等関係資料の確実な引継ぎに向けた検討を行いました。

保全・サービス事業については、道路構造物の安全対策、潜在的リスクの検討、点検強化に向けた取組み、点検要領などの見直し、災害に強い高速道路づくり、関係機関との連携強化、混雑期への対策、国際規格の取得、次世代高速道路の実現に向けた取組み、及びスマートインターチェンジの設置などを実施しました。

構造物の安全対策については、トンネル天井板や換気ダクトなど道路上に設置された重量構造物に対する安全対策を最優先と位置付け、笹子トンネルと同様の天井板を有する中央自動車道恵那山トンネル（下り線）や東名高速道路都府良野トンネル（下り線）の天井板を撤去するとともに、トンネル内のジェットファンへのチェーン設置などの安全対策を実施しました。また、平成25年10月22日、「道路付属物の第三者等被害防止対策の対応方針」を策定し、道路構造物や道路付属物の落下による第三者等被害の発生が懸念されるものにかかる安全対策を進めました。

この結果、「安全性向上3カ年計画」に定める道路上の重量構造物に対する安全対策進捗率は、平成26年3月31日時点で21%となりました。

道路構造物の潜在的リスク（点検することが困難で、変状が確認できないものなど所要の安全性が確保されていない可能性のあるもの）の検討については、道路構造物の潜在的リスクを把握し、点検・補修、更新などに反映させるため、平成25年6月18日、「構造物のリスクに関する調査検討会」を設置し、検討を進めています。

点検強化に向けた取組みについては、「安全性向上3カ年計画」に基づき、平成25年7月以降の点検について、点検計画や点検結果の妥当性を確認する照査者を配置し、道路構造物の点検頻度の向上や鉄道交差部の点検の強化に取り組んでいます。また、高速道路と交差する跨道橋について、跨道橋の管理者である地方自治体に呼びかけて各県単位で協議会を立ち上げ、点検強化に向けた働きかけを行っています。

点検要領などの見直しについては、点検の頻度や手法について東日本高速道路㈱、西日本高速道路㈱及び当社（以下、東日本高速道路㈱、西日本高速道路㈱及び当社を「高速道路3会社」と総称します。）で検討を行い、点検基準の法定化等を目的とした道路法（昭和27年法律第180号）などの改正を反映した点検要領などの見直しに着手しています。

災害に強い高速道路づくりについては、BCP（業務継続計画）の継続的な見直しとともに、震災などが発生した際に、被災地の復旧作業にあたる自衛隊や消防、警察などの支援部隊の進出拠点として、また高速道路をご利用になるお客さまや周辺にお住まいの皆さまへの一時避難場所などとして活用することを想定した休憩施設の整備を進め、防災機能の強化に取り組んでいます。

関係機関との連携強化については、国土交通省や陸上自衛隊中部方面隊・東部方面隊などとの相互応援協力に関する協定に基づいた合同訓練や連絡会議の実施、休憩施設を活用した災害時医療派遣チームの参集訓練の実施など、関係機関との一層の連携強化を進めました。

交通混雑期への対応については、渋滞区間の安全対策（渋滞末尾への標識車の配置など）や休憩施設での特設トイレの設置、駐車場での交通整理員の配置、料金所での安全対策等を行いました。

国際規格の取得については、平成25年10月31日に道路交通安全について組織が取り組むべき基本的事項を定めたISO39001（道路交通安全マネジメントシステム）の認証を取得しました。この認証により、一層交通安全対策に取り組む、高速道路において世界一交通死亡事故率の低い、安全で、安心・快適な高速道路空間の提供を目指してまいります。

次世代高速道路の実現に向けた取組みについては、ITS^(注1)スポットを活用した広域な道路情報の提供による運転支援や、高速道路上の落下物や気象情報等の情報をリアルタイムに提供する安全運転支援のほか、道路交通に

関する調査・管理の効率化・高度化、構造物の保全対策などに向けて、GPSを搭載した新型車載器やITSスポットを活用し、連続的な経路を確認するための走行経路確認社会実験を行うための準備を完了しました。

スマートインターチェンジの設置については、滋賀県愛荘町に名神高速道路 湖東三山スマートインターチェンジを、静岡県森町に新東名高速道路 遠州森町スマートインターチェンジを設置しました。このほか、ETC^(注2)をご利用のお客さまの増加に対応するためにETCレーンの増設を進めたことにより、ETC利用率は平成26年3月に91.4%となりました。

(注) 1. ITSとは、Intelligent Transport Systems (高度道路交通システム) の略称で、道路交通の安全性、輸送効率、快適性の向上等を目的に、最先端の情報通信技術等を用いて、人と道路と車両とを一体のシステムとして構築する新しい道路交通システムの総称です。また、ITSスポットとは、交通安全・渋滞対策・環境対策などを目的とし、人と車と道路とを情報で結ぶITS技術です。道路に設置された「ITSスポット」とクルマ側の「ITSスポット対応カーナビ」との間で高速・大容量通信を行うことにより、広域な道路交通情報や画像も提供されるなど、様々なサービスを実現します。

(注) 2. ETCとは、Electronic Toll Collection Systemの略称で、無線通信技術を使って自動的に有料道路の通行料金の支払いを行うシステムです。

こうした中、営業収益は582,569百万円(前年同期比64.2%減)、営業損失は3,531百万円(前年同期は営業利益28百万円)となりました。なお、営業収益の大幅な減少は、前連結会計年度に新東名高速道路(御殿場ジャンクション～三ヶ日ジャンクション間)の開通に伴い道路資産完成高を計上したことの反動によるものです。ただし、道路整備特別措置法(昭和31年法律第7号)(以下「特措法」といいます。)第51条第2項ないし第4項の規定に基づき独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構(以下「機構」といいます。)に帰属する道路資産は、道路資産完成原価と同額を道路資産完成高として計上するため、損益に影響しません。

また、前述の営業損失の発生は、笹子トンネル天井板落下事故の発生を受けて、高速道路をご利用になるお客さまの安全性を確保する対策を早期かつ確実に実施するために、安全性向上に資する事業の一部について、高速道路事業に係る利益剰余金を活用して実施したことによるものです(独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法(平成16年法律第100号)(以下「機構法」といいます。)第15条第1項においては、機構は、当社が高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために当社が負担した債務を引き受けなければならないとされていますが、安全性向上積立金を利用して行う事業の実施にあたっては、要した費用に係る債務を機構の債務引受けの対象としないため、当社の損失となります。)。この損失に充てるため、当社は、第8回定時株主総会(平成25年6月24日開催)において、高速道路事業積立金から120億円を充当して「安全性向上積立金」を設けています。

なお、当連結会計年度における通行料金収入は511,435百万円(前年同期比2.8%増)でした。

(休憩所事業)

休憩所事業については、「お招き」と「おもてなし」の心でお客さまをお迎えし、何度でも訪れたいと感じていただけるような個性豊かで魅力あふれるサービスエリアの創造に取り組みました。

伊勢自動車道 嬉野パーキングエリア（上り）など既存のサービスエリアの一部について、それぞれにコンセプトを設けたリニューアルを進め、収益力の向上を図りました。

東名高速道路 EXPASA（エクスパーサ）海老名（上り）では、高速道路初となる百貨店とのタイアップイベントを開催したほか、東名高速道路 EXPASA足柄（下り）では、テレビ局とのタイアップイベントを開催するなど、サービスエリアの新しい魅力を高める売り場づくりを展開しました。

このほか、地域食材を活かした「SA・PAスイーツコンテスト」の開催、サービスエリア・パーキングエリアでの地元のとれたて野菜の販売や地元商品の品揃えの充実など、地域活性化や地域社会との連携強化に努めました。

こうした中、営業収益は40,211百万円（前年同期比4.3%減）、営業利益は5,685百万円（同14.0%減）となりました。

(その他（関連）事業)

当社は、その他（関連）事業として、旅行業、海外事業、カードサービス事業、広告媒体事業、不動産開発事業などの事業を営んでいます。

旅行業については、高速道路の工事現場・管理施設の見学と地域の観光資源を組み合わせた、当社ならではのバスツアーを企画・販売し、高速道路沿線地域への旅行の促進に取り組みました。

海外事業については、日本高速道路インターナショナル(株)などと協力して、アジア・欧米の高速道路事業に係る現地調査を実施するとともに、関係機関と事業条件などの協議を進めました。

コンサルティング業務については、キルギス、カンボジア、モンゴル及びカザフスタンで5件受注し、現地技術者の能力向上に貢献しました。

カードサービス事業については、お客さまのご利用を促進するために、ご利用金額に応じた新たな特典やご利用感謝キャンペーンの実施、休憩所事業との連携によるサービスエリアご利用時の優待サービスの拡充やガスターションでの割引サービスなど、会員カードの魅力を向上させました。

広告媒体事業については、サービスエリアの商業施設の壁面や館内設備（リーフレットスタンド、電子掲示板など）を広告宣伝の場としてご利用いただけるよう自治体や企業等（広告主）に提案しました。当連結会計年度は200社（団体）以上の広告主にご契約いただきました。

不動産開発事業については、社宅の整理統合の結果、遊休地となった社有地を活用して、神奈川県横浜市内で分譲マンションを、東京都町田市内で戸建ての分譲宅地を開発しています。いずれも平成27年の春に完成引渡しを予定しています。また、東海環状自動車道 土岐南多治見インターチェンジの隣接地に平成27年の春に複合商業施設を開業する予定です。

こうした中、営業収益は12,726百万円（前年同期比1.5%減）、営業損失は145百万円（前年同期は営業損失268百万円）となりました。

このほか、平成25年12月20日に当社が策定した次世代自動車充電インフラ整備ビジョン^(注3)に基づき、EV（電気自動車）やPHV（プラグインハイブリッド自動車）に必要な充電インフラの整備、維持管理及び運営を、パートナー会社とともに共同事業として実施していくことを公表しました。

(注) 3. 次世代自動車充電インフラ整備ビジョンとは、国の補助事業である「次世代自動車充電インフラ整備促進事業」に基づき、都道府県及び高速道路会社が策定するもので、EV（電気自動車）・PHV（プラグインハイブリッド自動車）に必要な充電インフラを計画的に配備するための設置場所などについて、当社の考え方を示したものをいいます。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益4,306百万円に加え、減価償却費20,793百万円などによる増加があった一方、たな卸資産の増加額188,332百万円、仕入債務の減少額9,271百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは、260,581百万円の資金支出（前年同期は857,056百万円の資金収入）となりました。

なお、上記たな卸資産の増加額は、その大部分が特措法第51条第2項ないし第4項の規定に基づき工事完了時等に機構に帰属することとなる資産の増加によるものであります。かかる資産は、連結貸借対照表上は「仕掛道路資産」勘定（流動資産）に計上され、その建設には財務活動の結果得られた資金を充てております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の払戻による収入1,787百万円などとなったものの、定期預金の預入1,467百万円、料金機械、ETC装置等の設備投資16,072百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは、13,320百万円の資金支出（前年同期比51.8%減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

道路建設関係社債の発行による収入291,841百万円、金融機関からの長期借入れによる収入34,000百万円などとなったものの、長期借入金債務の返済23,060百万円（機構法第15条第1項による債務引受額15,950百万円を含みます。）、道路建設関係社債の償還50,000百万円（機構法第15条第1項による債務引受額）などにより、財務活動によるキャッシュ・フローは252,409百万円の資金収入（前年同期は845,562百万円の資金支出）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ21,491百万円減少し、112,627百万円（前年同期比16.0%減）となりました。

2 企業集団の状況

当社及び関係会社（子会社24社及び関連会社13社（平成26年3月31日現在））は、高速道路事業、休憩所事業及びその他（関連）事業の3部門に係る事業を行っており、各事業における当社及び主な関係会社の位置付け等は、次のとおりであります。

(1) 高速道路事業

高速道路事業においては、東海地域を中心とした1都11県（注1）において、平成18年3月31日に当社が機構と締結した協定、特措法第3条の規定による許可及び同法第4条の規定に基づき、高速道路（注2）の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理等を行っており、また、同法第9条の規定に基づき、当該高速道路の道路管理者の権限の一部を代行しております。当該新設等の対象となる高速道路は、特措法第51条第2項ないし第4項の規定に従い、機構に引き渡すこととされており、当社は、当該高速道路を機構より借り受けて、高速道路事業を実施しております。高速道路の公共性に鑑み道路利用者より収受する料金には、利潤を含まないことが前提とされ、かかる料金収入は機構への賃借料及び管理費用に充てられることとなります。

当事業における主要な業務ごとの当社及び主な子会社、関連会社（平成26年3月31日現在）の位置付けは、以下のとおりであります。

料金收受業務	(連結子会社) 中日本エクストール横浜(株)、中日本エクストール名古屋(株)
交通管理業務	(連結子会社) 中日本ハイウェイ・パトロール東京(株)、中日本ハイウェイ・パトロール名古屋(株)
保全点検業務	(連結子会社) 中日本ハイウェイ・エンジニアリング東京(株)、中日本ハイウェイ・エンジニアリング名古屋(株) (持分法適用関連会社) 中日本施設管理(株)
維持修繕業務	(連結子会社) 中日本ハイウェイ・メンテナンス東名(株)、中日本ハイウェイ・メンテナンス中央(株)、中日本ハイウェイ・メンテナンス名古屋(株)、中日本ハイウェイ・メンテナンス北陸(株)、中日本ロード・メンテナンス静岡(株)、中日本ロード・メンテナンス東京(株)、中日本ロード・メンテナンス東海(株)、中日本ロード・メンテナンス中部(株)、中日本ロード・メンテナンス金沢(株)、中日本高速オートサービス(株) (持分法適用関連会社) 日本ロード・メンテナンス(株)、(株)東京ハイウェイ、NHS名古屋(株)、ティーシーメンテナンス(株)、(株)高速保全
研究開発業務	(持分法適用関連会社) (株)高速道路総合技術研究所（注3）
その他業務（注4）	(連結子会社) NEXCO中日本サービス(株) (持分法適用関連会社) (株)NEXCOシステムズ（注3）、ハイウェイ・トール・システム(株)

- (注) 1. 東京都、神奈川県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県及び滋賀県
2. 高速道路会社法第2条第2項に規定する高速道路をいいます。
3. 企業結合会計基準に基づく共同支配企業に該当しております。
4. 不動産関係業務、人材派遣業務、高速道路の通行料金、交通量等の電子計算等の業務、料金收受機械保守業務であります。

(2) 休憩所事業

休憩所事業においては、高速道路の休憩所、給油所等の建設、管理等を行っております。

当社が管理するサービスエリア・パーキングエリアの150箇所の商業施設については、連結子会社である中日本エクシス(株)が運営、管理を行っております。そのうち、31箇所において売店運営業務を連結子会社である(株)エイチ・アール横浜及び(株)グランセルセイワサービスが行っており、また148箇所において自動販売機運営業務を連結子会社である中日本ハイウェイ・アドバンス(株)が行っております。

(3) その他（関連）事業

その他（関連）事業は、旅行業、海外事業、カードサービス事業、トラックターミナル事業、受託事業、占用施設活用事業、物販事業、広告媒体事業及び不動産開発事業に大別されます。

旅行業については、当社ならではの旅行の提供を目指し、高速道路資産を活かした旅行商品の企画・販売に取り組んでおります。

海外事業については、アジア・欧米地域を中心に事業展開を推進しております。特に東南アジアでの情報収集は、当社の海外拠点であるベトナム事務所を軸に進めています。また、当社が行う海外の高速道路事業に関する調査及び情報収集業務を持分法適用関連会社である日本高速道路インターナショナル(株)が行っております。

カードサービス事業については、「プレミアムドライバーズカード」の魅力向上に取り組むとともに、平成24年10月から新たな会員カードとして「イオンNEXCO中日本カード」を発行しております。

トラックターミナル事業については、持分法適用関連会社である北陸高速道路ターミナル(株)が石川県金沢市におけるトラックターミナルの運営、管理を行っております。

受託事業については、国、地方公共団体等との協議の結果、経済性、効率性等の観点から当社において一体的に実施することが適当と認められた跨道橋や取付道路などの工事等を当該国、地方公共団体等から受託し、実施しております。

占用施設活用事業については、高架下駐車場等32箇所、コンビニエンスストア1店舗の管理運営及び無人パーキングエリアにおける自動販売機の管理運営を行っております。

物販事業については、オリジナル商品などの企画・開発を実施しております。そのほか、連結子会社である中日本高速技術マーケティング(株)が土木・建築工事事業資機材等の製品開発・販売などの事業を営んでおります。

広告媒体事業については、サービスエリア営業施設の壁面やデジタルサイネージ（電子掲示板）を広告宣伝媒体として貸し出す事業を展開しております。

不動産開発事業については、遊休地となった社有地を活用して分譲マンション、戸建ての分譲宅地の開発を行うとともに、インターチェンジ周辺における商業施設等開発事業に取り組んでおります。

なお、上記のほか、福利厚生充実を図るため、持分法適用関連会社である(株)NEXCO保険サービスが損害保険代理業などの保険事業を行っております。そのほか、国内外へのインフラ事業等の出資等を行い、当社グループの成長・拡大を目指すことを目的として、(同)NEXCO中日本インベストメントを設立しております。

3 経営方針

当社グループは、平成24年12月2日に発生した中央自動車道笹子トンネル（上り線）における天井板落下事故に対する「二度とこのような事故を起こしてはならない」という深い反省と強い決意のもと、昨年7月に「安全性向上3カ年計画」を策定し、安全性を最優先とする企業文化の構築や構造物の経年劣化や潜在的リスクに対応した業務プロセスの見直しなどの取組みを着実に実行することで、グループを挙げて事故の再発防止と高速道路の安全性向上に徹底的に取り組んでいます。

また、当社グループは5カ年の経営計画を策定・公表し、毎年更新しておりますが、安全性向上3カ年計画の第2年度にあたり、昨年度公表した経営計画とあわせてこれまでの施策の進捗を確認し、経営環境の変化を反映して、「経営計画2014チャレンジV（ファイブ）」と題して経営計画を見直すこととし、現在策定中であります。

国民の皆さまの大切な共有財産である高速道路の管理・運営を担う会社として、皆さまに末永く安心して高速道路をご利用いただけるよう、安全性向上をはじめと経営計画の施策を着実に実行することにより、平成27年度には「安全を最優先とする企業文化を有し、社会から信頼される会社」を、平成29年度には「安全を最優先し、安心・快適を提供する世界一の高速道路会社」をめざしてまいります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,930	74,383
高速道路事業営業未収入金	44,463	51,070
未収入金	7,274	50,155
有価証券	98,275	39,999
仕掛道路資産	685,664	873,902
たな卸資産	4,121	4,528
繰延税金資産	2,681	2,344
その他	27,482	12,819
貸倒引当金	△12	△21
流動資産合計	894,881	1,109,183
固定資産		
有形固定資産		
建物	57,242	58,520
減価償却累計額	△15,156	△17,407
建物（純額）	42,085	41,112
構築物	51,818	53,146
減価償却累計額	△9,156	△10,764
構築物（純額）	42,661	42,382
機械及び装置	89,884	95,003
減価償却累計額	△44,182	△52,248
機械及び装置（純額）	45,702	42,755
車両運搬具	17,137	18,211
減価償却累計額	△11,710	△13,732
車両運搬具（純額）	5,427	4,479
工具、器具及び備品	12,359	12,730
減価償却累計額	△7,122	△8,222
工具、器具及び備品（純額）	5,236	4,508
土地	119,842	119,717
リース資産	1,581	1,778
減価償却累計額	△660	△869
リース資産（純額）	920	908
建設仮勘定	3,112	4,018
有形固定資産合計	264,989	259,882
無形固定資産	9,854	8,659
投資その他の資産		
投資有価証券	5,444	4,920
繰延税金資産	1,805	2,543
退職給付に係る資産	—	133
その他	6,070	5,325
貸倒引当金	△261	△297
投資その他の資産合計	13,060	12,625
固定資産合計	287,903	281,167
繰延資産		
道路建設関係社債発行費	1,209	1,532
繰延資産合計	1,209	1,532
資産合計	1,183,994	1,391,882

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	93,588	83,598
1年以内返済予定長期借入金	23,039	6,324
未払金	59,806	19,560
未払法人税等	1,269	1,861
賞与引当金	2,865	2,829
ハイウェイカード偽造損失補てん引当金	80	57
その他	30,599	60,096
流動負債合計	211,250	174,328
固定負債		
道路建設関係社債	595,000	807,520
道路建設関係長期借入金	80,000	110,000
長期借入金	2,366	20
退職給付引当金	59,529	—
役員退職慰労引当金	185	231
ETCマイレージサービス引当金	5,600	7,306
ポイント引当金	23	25
退職給付に係る負債	—	70,272
その他	24,251	23,534
固定負債合計	766,957	1,018,912
負債合計	978,207	1,193,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,000	65,000
資本剰余金	71,650	71,650
利益剰余金	66,487	67,718
株主資本合計	203,138	204,368
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2	22
退職給付に係る調整累計額	—	△9,457
その他の包括利益累計額合計	△2	△9,434
少数株主持分	2,650	3,707
純資産合計	205,786	198,641
負債純資産合計	1,183,994	1,391,882

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
営業収益	1,681,015	635,443
営業費用		
道路資産賃借料	350,248	360,586
高速道路等事業管理費及び売上原価	1,267,113	213,769
販売費及び一般管理費	57,266	59,047
営業費用合計	1,674,628	633,403
営業利益	6,387	2,040
営業外収益		
受取利息	100	66
土地物件貸付料	226	214
負ののれん償却額	338	341
持分法による投資利益	506	317
その他	662	598
営業外収益合計	1,834	1,538
営業外費用		
支払利息	136	83
物品売却損	1	17
その他	45	44
営業外費用合計	183	145
経常利益	8,038	3,433
特別利益		
固定資産売却益	47	56
投資有価証券売却益	123	36
負ののれん発生益	339	1,010
段階取得に係る差益	16	—
保険解約返戻金	79	—
その他	0	2
特別利益合計	605	1,106
特別損失		
固定資産売却損	5	61
固定資産除却損	145	166
投資有価証券売却損	33	—
厚生年金基金脱退損失	83	—
その他	0	4
特別損失合計	268	232
税金等調整前当期純利益	8,376	4,306
法人税、住民税及び事業税	3,335	2,929
法人税等調整額	699	99
法人税等合計	4,034	3,029
少数株主損益調整前当期純利益	4,341	1,277
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△11	46
当期純利益	4,352	1,230

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,341	1,277
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	25
持分法適用会社に対する持分相当額	20	0
その他の包括利益合計	38	25
包括利益	4,380	1,302
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,391	1,256
少数株主に係る包括利益	△11	46

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	65,000	71,650	62,134	198,785
当期変動額				
当期純利益			4,352	4,352
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	4,352	4,352
当期末残高	65,000	71,650	66,487	203,138

	その他の包括利益累計額			少数株主持分
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△41	—	△41	2,341
当期変動額				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	—	38	309
当期変動額合計	38	—	38	309
当期末残高	△2	—	△2	2,650

	純資産合計
当期首残高	201,084
当期変動額	
当期純利益	4,352
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	348
当期変動額合計	4,701
当期末残高	205,786

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	65,000	71,650	66,487	203,138
当期変動額				
当期純利益			1,230	1,230
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	－	－	1,230	1,230
当期末残高	65,000	71,650	67,718	204,368

	その他の包括利益累計額			少数株主持分
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△2	－	△2	2,650
当期変動額				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	△9,457	△9,432	1,056
当期変動額合計	25	△9,457	△9,432	1,056
当期末残高	22	△9,457	△9,434	3,707

	純資産合計
当期首残高	205,786
当期変動額	
当期純利益	1,230
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,376
当期変動額合計	△7,145
当期末残高	198,641

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,376	4,306
減価償却費	20,782	20,793
負ののれん発生益	△339	△1,010
段階取得に係る差損益 (△は益)	△16	—
持分法による投資損益 (△は益)	△506	△317
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,783	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△56	△44
ETCマイレージサービス引当金の増減額 (△は減少)	△225	1,706
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17	45
退職給付に係る資産又は負債の増減額	—	910
受取利息及び受取配当金	△109	△103
支払利息	5,097	4,773
固定資産売却損益 (△は益)	△41	4
固定資産除却損	1,435	1,105
売上債権の増減額 (△は増加)	△868	△6,507
たな卸資産の増減額 (△は増加)	788,080	△188,332
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,814	△9,271
未払又は未収消費税等の増減額	50,243	△80,117
その他	△691	△175
小計	868,111	△252,232
利息及び配当金の受取額	139	161
利息の支払額	△4,598	△6,861
法人税の支払額又は還付額	△6,595	△1,648
営業活動によるキャッシュ・フロー	857,056	△260,581
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△953	△1,467
定期預金の払戻による収入	1,140	1,787
有価証券の売却及び償還による収入	280	77
投資有価証券の取得による支出	△339	△1
投資有価証券の売却及び償還による収入	934	513
固定資産の取得による支出	△29,318	△16,072
固定資産の売却による収入	181	576
新規連結子会社株式の取得による収入	309	1,311
その他	141	△44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,624	△13,320

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	34,000	34,000
長期借入金の返済による支出	△394,247	△23,060
道路建設関係社債発行による収入	309,264	291,841
道路建設関係社債償還による支出	△794,167	△50,000
少数株主への配当金の支払額	△1	△17
その他	△410	△354
財務活動によるキャッシュ・フロー	△845,562	252,409
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,130	△21,491
現金及び現金同等物の期首残高	150,249	134,119
現金及び現金同等物の期末残高	134,119	112,627

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、繰延税金資産517百万円、退職給付に係る負債9,838百万円、それぞれ増加し、退職給付に係る資産247百万円、固定負債その他89百万円、その他の包括利益累計額9,478百万円、それぞれ減少しております。

なお、1株当たり純資産額は72.91円減少しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経営組織の形態と事業の特性に基づいて、「高速道路事業」「休憩所事業」「その他（関連）事業」の3つを報告セグメントとしております。

「高速道路事業」は、高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理を行っております。「休憩所事業」は、高速道路内におけるサービスエリアの建設、管理及び運営を行っております。

「その他（関連）事業」は、受託事業、トラックターミナル事業、占用施設活用事業、物販事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、事業セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

また、共通部門に関わる有形固定資産及び無形固定資産については、各報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については、合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分しております。

なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額（注）1	連結財務諸表 計上額 （注）2
	高速道路事業	休憩所事業	その他（関連）事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	1,626,104	42,000	12,911	1,681,015	—	1,681,015
セグメント間の内部売上高又は振替高	21	12	12	46	△46	—
計	1,626,125	42,012	12,923	1,681,061	△46	1,681,015
セグメント利益又は損失（△）	28	6,611	△268	6,371	16	6,387
セグメント資産	850,827	169,324	6,344	1,026,495	157,498	1,183,994
セグメント負債	705,950	4,000	—	709,950	268,257	978,207
その他の項目						
減価償却費	17,395	3,214	172	20,782	—	20,782
持分法適用会社への投資額	3,774	—	619	4,394	—	4,394
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,202	8,347	217	26,766	2,555	29,321

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額16百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額157,498百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは余資運用資金（預金及び有価証券）及び共通部門に関わる資産等であります。

(3) セグメント負債の調整額268,257百万円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であり、その主なものは未払金及び退職給付引当金等であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,555百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社のシステム開発によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）1	連結財務諸表 計上額 （注）2
	高速道路事業	休憩所事業	その他（関連）事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	582,549	40,190	12,703	635,443	—	635,443
セグメント間の内部売上高又は振替高	19	20	22	62	△62	—
計	582,569	40,211	12,726	635,506	△62	635,443
セグメント利益又は損失（△）	△3,531	5,685	△145	2,008	32	2,040
セグメント資産	1,086,393	174,809	5,742	1,266,945	124,937	1,391,882
セグメント負債	962,520	4,000	—	966,520	226,721	1,193,241
その他の項目						
減価償却費	17,278	3,315	200	20,793	—	20,793
持分法適用会社への投資額	3,161	—	591	3,752	—	3,752
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,281	3,168	83	14,533	2,038	16,572

（注）1. 調整額は、以下のとおりであります。

- （1）セグメント利益の調整額32百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
 - （2）セグメント資産の調整額124,937百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは余資運用資金（預金及び有価証券）及び共通部門に関わる資産等であります。
 - （3）セグメント負債の調整額226,721百万円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であり、その主なものは未払金及び退職給付に係る負債等であります。
 - （4）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,038百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社のシステム開発によるものであります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,562.58円	1,499.49円
1株当たり当期純利益金額	33.48円	9.46円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	4,352	1,230
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	4,352	1,230
普通株式の期中平均株式数 (千株)	130,000	130,000

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	205,786	198,641
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,650	3,707
(うち少数株主持分)	(2,650)	(3,707)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	203,135	194,934
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数 (千株)	130,000	130,000

(重要な後発事象)

I 子会社の設立

当社の子会社である(同)NEXCO中日本インベストメントは、高速道路周辺における商業施設等の開発・管理・運営に関する事業等を営むことを目的として、NEXCO中日本開発㈱を設立し、子会社としました。

設立した会社の名称	NEXCO中日本開発㈱
事業の内容	高速道路周辺における商業施設等の開発、管理、運営に関する事業等
規模	資本金 400百万円
設立の時期	平成26年4月8日
取得した株式の数	800,000株
取得価額	400百万円
取得後の議決権比率	100.0%

II 株式取得による子会社化

当社の子会社である(同)NEXCO中日本インベストメントは、道路運送法に基づく自動車道事業の運営を目的として、箱根ターンパイク㈱の株式を取得し、子会社としました。

株式取得した会社の名称	箱根ターンパイク㈱
事業の内容	自動車道事業の経営並びに自動車道および関連設備、周辺土地の保有、管理、運営
規模	資産 1,615百万円 負債 1,507百万円 純資産 107百万円 (平成25年3月31日現在)
株式取得の時期	平成26年4月25日
取得した株式の数	740株
取得価額	78百万円
取得した議決権比率	100.0%
取得後の議決権比率	100.0%

III 株式取得による関連会社化

当社の子会社である中日本ハイウェイ・メンテナンス北陸㈱は、道路構造物の維持修繕業務の強化を目的として、㈱デーロス・ジャパンの株式を取得し、関連会社としました。

株式取得した会社の名称	㈱デーロス・ジャパン
事業の内容	道路構造物の調査・診断及び補修・補強事業
規模	資産 1,010百万円 負債 826百万円 純資産 183百万円 (平成25年9月30日現在)
株式取得の時期	平成26年5月26日
取得した株式の数	315株
取得価額	63百万円
取得した議決権比率	16.1%
取得後の議決権比率	30.3%

IV社債の発行

当社は、以下の条件で普通社債を発行しました。

区分	中日本高速道路株式会社第57回社債
発行総額	金1,000億円
利率	年0.294パーセント
発行価格	額面100円につき金100円
払込期日	平成26年5月30日
償還期日	平成31年3月20日
担保	一般担保
資金の用途	高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金

なお、上記の全ての社債に、以下の特約が付されております。

① 機構法の規定により、債券に係る債務が機構によって引き受けられた場合、同機構は、当社と連帯して当該債務を負うこととされております。

② 上記①に定める債務引受がなされた場合、本債券の債権者は、機構法の規定により、機構の総財産についても、担保に供されることとしております。

③ 上記②の先取特権の順位は、日本高速道路保有・債務返済機構債券の債権者の先取特権と同順位となるとされております。

5 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,474	69,928
高速道路事業営業未収入金	44,466	51,073
未収入金	5,594	48,382
未収収益	5	1
短期貸付金	11,999	2
有価証券	97,999	39,999
仕掛道路資産	687,180	875,916
商品	762	1,036
原材料	563	489
貯蔵品	652	666
受託業務前払金	2,074	1,420
前払金	247	532
前払費用	184	180
繰延税金資産	1,540	1,234
その他	11,716	9,388
貸倒引当金	△12	△21
流動資産合計	884,449	1,100,231
固定資産		
高速道路事業固定資産		
有形固定資産		
建物	1,963	2,036
減価償却累計額	△527	△623
建物（純額）	1,435	1,412
構築物	41,206	42,356
減価償却累計額	△5,503	△6,573
構築物（純額）	35,702	35,783
機械及び装置	87,765	92,721
減価償却累計額	△43,284	△51,156
機械及び装置（純額）	44,481	41,564
車両運搬具	15,752	16,786
減価償却累計額	△10,573	△12,509
車両運搬具（純額）	5,179	4,276
工具、器具及び備品	5,677	5,721
減価償却累計額	△3,543	△3,916
工具、器具及び備品（純額）	2,133	1,804
土地	228	228
リース資産	54	25
減価償却累計額	△43	△16
リース資産（純額）	11	9
建設仮勘定	1,163	1,204
有形固定資産合計	90,336	86,285
無形固定資産	3,665	2,917
高速道路事業固定資産合計	94,002	89,203

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
関連事業固定資産		
有形固定資産		
建物	35,658	36,449
減価償却累計額	△7,585	△9,319
建物（純額）	28,073	27,130
構築物	8,627	8,828
減価償却累計額	△2,749	△3,227
構築物（純額）	5,878	5,600
機械及び装置	1,660	1,875
減価償却累計額	△676	△855
機械及び装置（純額）	984	1,019
車両運搬具	7	0
減価償却累計額	△2	△0
車両運搬具（純額）	5	0
工具、器具及び備品	387	402
減価償却累計額	△160	△205
工具、器具及び備品（純額）	227	197
土地	108,961	109,018
建設仮勘定	1,838	2,566
有形固定資産合計	145,968	145,532
無形固定資産	433	427
関連事業固定資産合計	146,401	145,959
各事業共用固定資産		
有形固定資産		
建物	13,355	12,926
減価償却累計額	△4,386	△4,343
建物（純額）	8,968	8,582
構築物	1,311	1,268
減価償却累計額	△672	△679
構築物（純額）	639	588
機械及び装置	5	5
減価償却累計額	△3	△3
機械及び装置（純額）	1	1
車両運搬具	12	12
減価償却累計額	△11	△11
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	2,348	2,457
減価償却累計額	△1,215	△1,576
工具、器具及び備品（純額）	1,133	880
土地	8,319	7,705
リース資産	622	577
減価償却累計額	△264	△341
リース資産（純額）	357	236
建設仮勘定	89	207
有形固定資産合計	19,509	18,202
無形固定資産	4,972	4,501
各事業共用固定資産合計	24,481	22,704

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
その他の固定資産		
有形固定資産		
建物	268	299
減価償却累計額	△73	△134
建物（純額）	194	164
構築物	1	2
減価償却累計額	△1	△1
構築物（純額）	0	0
工具、器具及び備品	－	1
減価償却累計額	－	△0
工具、器具及び備品（純額）	－	0
土地	419	608
有形固定資産合計	614	774
その他の固定資産合計	614	774
投資その他の資産		
関係会社株式	7,365	7,365
関係会社出資金	50	50
長期貸付金	43	20
長期前払費用	2,713	2,367
その他	1,918	1,888
貸倒引当金	△168	△161
投資その他の資産合計	11,922	11,530
固定資産合計	277,422	270,172
繰延資産		
道路建設関係社債発行費	1,209	1,532
繰延資産合計	1,209	1,532
資産合計	1,163,081	1,371,936
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	111,766	100,052
1年以内返済予定長期借入金	23,039	6,324
1年以内償還予定社債	15,000	45,000
リース債務	167	133
未払金	47,018	8,546
未払費用	720	951
未払法人税等	－	292
預り連絡料金	1,892	2,079
預り金	21,900	20,047
受託業務前受金	2,421	2,262
前受金	4,104	1,358
前受収益	247	229
賞与引当金	1,191	1,190
ハイウェイカード偽造損失補てん引当金	80	57
その他	3,850	5,595
流動負債合計	233,400	194,121

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
固定負債		
道路建設関係社債	595,000	807,520
道路建設関係長期借入金	80,000	110,000
その他の長期借入金	2,366	20
リース債務	320	200
受入保証金	13,041	13,416
退職給付引当金	51,719	52,412
役員退職慰労引当金	37	50
ETCマイレージサービス引当金	5,600	7,306
ポイント引当金	23	25
その他	386	8,769
固定負債合計	748,495	999,723
負債合計	981,896	1,193,845
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,000	65,000
資本剰余金		
資本準備金	65,000	65,000
その他資本剰余金	6,650	6,650
資本剰余金合計	71,650	71,650
利益剰余金		
その他利益剰余金		
安全性向上積立金	—	12,000
高速道路事業積立金	28,497	14,592
別途積立金	15,401	17,890
繰越利益剰余金	635	△3,042
利益剰余金合計	44,534	41,440
株主資本合計	181,185	178,090
純資産合計	181,185	178,090
負債純資産合計	1,163,081	1,371,936

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
高速道路事業営業損益		
営業収益		
料金収入	497,373	511,461
道路資産完成高	1,127,926	70,457
その他の売上高	478	484
営業収益合計	1,625,778	582,403
営業費用		
道路資産賃借料	350,248	360,586
道路資産完成原価	1,127,926	74,456
管理費用	150,141	153,205
営業費用合計	1,628,315	588,247
高速道路事業営業損失 (△)	△2,536	△5,844
関連事業営業損益		
営業収益		
受託業務収入	8,140	6,474
休憩所等事業収入	14,101	13,701
不動産賃貸収入	83	82
その他の事業収入	592	740
営業収益合計	22,917	20,998
営業費用		
受託業務事業費	8,051	6,393
休憩所等事業費	9,681	10,123
不動産賃貸費用	33	35
その他の事業費用	1,519	1,787
営業費用合計	19,286	18,339
関連事業営業利益	3,631	2,659
全事業営業利益又は全事業営業損失 (△)	1,094	△3,184
営業外収益		
受取利息	9	9
有価証券利息	72	31
受取配当金	568	548
物品売却益	0	0
土地物件貸付料	238	224
固定資産受贈益	141	—
原因者負担収入	93	116
雑収入	131	172
営業外収益合計	1,255	1,103
営業外費用		
支払利息	133	91
物品売却損	1	17
雑損失	32	18
営業外費用合計	167	127
経常利益又は経常損失 (△)	2,182	△2,208

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	43	54
特別利益合計	43	54
特別損失		
固定資産売却損	1	61
固定資産除却損	70	122
特別損失合計	71	183
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	2,154	△2,337
法人税、住民税及び事業税	1,100	450
法人税等調整額	471	306
法人税等合計	1,571	756
当期純利益又は当期純損失 (△)	583	△3,094

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	65,000	65,000	6,650	71,650
当期変動額				
高速道路事業積立金の積立				
別途積立金の積立				
当期純利益				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	65,000	65,000	6,650	71,650

	株主資本					純資産合計
	利益剰余金				株主資本合計	
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	高速道路事業積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	27,767	13,976	2,206	43,951	180,601	180,601
当期変動額						
高速道路事業積立金の積立	729		△729	—	—	—
別途積立金の積立		1,424	△1,424	—	—	—
当期純利益			583	583	583	583
当期変動額合計	729	1,424	△1,571	583	583	583
当期末残高	28,497	15,401	635	44,534	181,185	181,185

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	65,000	65,000	6,650	71,650
当期変動額				
安全性向上積立金の積立				
高速道路事業積立金の取崩				
別途積立金の積立				
当期純損失（△）				
当期変動額合計	－	－	－	－
当期末残高	65,000	65,000	6,650	71,650

	株主資本					株主資本合計	純資産合計
	利益剰余金						
	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
	安全性向上積立金	高速道路事業積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	－	28,497	15,401	635	44,534	181,185	181,185
当期変動額							
安全性向上積立金の積立	12,000	△12,000		－	－	－	－
高速道路事業積立金の取崩		△1,905		1,905	－	－	－
別途積立金の積立			2,488	△2,488	－	－	－
当期純損失（△）				△3,094	△3,094	△3,094	△3,094
当期変動額合計	12,000	△13,905	2,488	△3,678	△3,094	△3,094	△3,094
当期末残高	12,000	14,592	17,890	△3,042	41,440	178,090	178,090